

## contents

[コラム]

産学連携から産学連続化教育へ  
…大場善次郎

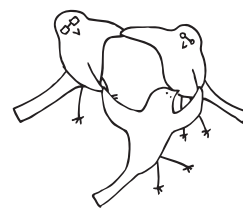
[解説]

専門学校が目指した初学者のためのモデリング  
教育—ISECON 2010 に挑戦して—  
…赤山聖子, 神沼靖子

[解説]

上智大学における情報フルエンシー系  
科目設置までの経緯と経過 (後)  
…曾我部潔, 田村恭久, 高岡詠子

## ■ 応 一般 Column



## 産学連携から産学連続化教育へ

多くの高等教育機関が産学連携での高度情報通信システム人材育成に取り組んでいる。これは、国際競争に晒されている産業界の危機感からの2005年6月の経団連提言「産学官連携による高度情報通信人材育成の強化に向けて」に端を発している。しかし、2011年11月の3回目の提言<sup>☆1</sup>は、期待した人材育成に繋がっていない焦りが感じられる。そこで、産学官連携にかかわる者として、連携教育について2つの課題を挙げてみたい。

産業界支援のPBL (Project Based Learning) が盛んで、グループ活動・コミュニケーション力とプロジェクトマネジメントを習得したとの成果報告は多い。これらだけでは、企業内教育を高等教育へ振り替えただけである。PBLはグループ学習による“Based Learning”に意義があり、“知識の過不足”を互いに学び教え合い、知識の習得と知の創造が主な目的であり、失敗を恐れず挑戦し多くを学ぶべきだ。また、短期間のインターンシップを止めて、企業の実業務の一端を担い、学術と実応用の繋ぎを経験する長期間インターンシップへ切り替え、欧米で一般的な、採用段階の人物評価の機会とすべきだろう。産学協同で重要なことは教育プログラムと“学ぶべきこと”の共有である。

次に、知識の生産は「個別領域型」から「課題追求型」へシフトしたと言われている現代<sup>☆2</sup>、学生生活の総仕上げである卒論・修論では複雑課題に取り組み、欧米並みの企業テーマ化を可能とする。近年、欧米では「デザインスクール」「デザイン工房」が開設<sup>☆3</sup>され、異分野の教員・社会人・学生のグループ活動によって、価値ある“もの・こと”の創造と能力開発を目指している。産学連携で“理論と実践力”の養成を目標とするなら、教員が率先垂範して企業開発者からの特別演習等で最先端技術を習得し、複数教員による研究・教育(講座担当)体制をとれば学生が見習うだろう。

広範囲にわたる情報通信システムの教育では、分野と育成すべき人材像を描いて、カリキュラム体系とシラバスの検討を行い、両者が目標を共有した上での役割分担とすべきである。大学が企業に限定的に分野を任せ、大学に企業内教育を負担させることは若者を惑わせ不幸にするだけだ。生涯学習が避けられない科学・技術時代、産学での教育分担を融合し、産学連携から産学連続による人材育成へとシフトすべきときではないだろうか。

☆1 今後の日本を支える高度 ICT 人材の育成に向けて～改めて産学官連携の強化を求める (Oct. 2011).

☆2 Michael Gibbone : The Production of Knowledge (1994).

☆3 URL, [http://www.cefil.jp/tmp/Report\\_EUR/index.html](http://www.cefil.jp/tmp/Report_EUR/index.html)

大場善次郎 (東洋大学総合情報学部)